

III. 経営成績

1. 当連結会計年度の概況

(1) 損益

当連結会計年度の経常収益は、米国の連結子会社が株式売却益を計上したこと、持分法投資損益が前連結会計年度の損失から大きく改善したこと等の増加要因があったものの、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、ヘッジ会計の適用対象となるデリバティブ取引の収益及び費用について従来の総額表示から純額表示に変更したことによる減少が大きく、前連結会計年度比9.2%減の2兆7,259億円となりました。

一方、経常費用は、上記のデリバティブ取引に係る純額表示への変更、持分法投資損益の改善による減少が大きく、前連結会計年度比12.7%減の2兆4,152億円となりました。

その結果、経常利益は3,107億円(前連結会計年度比+31.0%)、特別損益等を勘案した当期純利益は834億円(同+34.9%)となりました。

(2) 業容

預金は前連結会計年度末比2兆6,829億円増加して3兆1兆450億円となり、譲渡性預金は同1,566億円増加して7兆259億円となりました。

一方、貸出金は、前連結会計年度末比3,104億円減少し、3兆6,303億円となり、また、有価証券は、政策投資株式の売却といった減少要因があったものの、RTGS導入に伴う担保の積み増し及び金融商品に係る会計基準の適用に伴う現先取引の経理処理の変更など増加要因が大きく、同7兆8,771億円増加し、1兆8,459億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比1兆3兆6,254億円増加し、6兆3,929億円となりました。

(3) 純資産

純資産額は、外貨建取引等会計処理基準の改訂により、為替換算調整勘定321億円を新たに資本の部に計上したことがマイナスに影響しましたが、連結剰余金等の増加により前連結会計年度末比327億円増加して1兆8,371億円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から4,550億円減少し、8,681億円となりました。「営業活動によるキャッシュ・フロー」は+3兆5,577億円、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は3兆9,137億円となりました。

(5) セグメント

事業の種類別では、銀行業、リース業、その他事業の内部取引消去前の総資産シェアが、各々92(前連結会計年度末比+2)%、2(同0)%、6(同2)%、同経常収益シェアが、各々66(前連結会計年度比5)%、18(同+1)%、16(同+4)%となりました。

また、所在地別の内部取引消去前の総資産シェアは、日本が86(前連結会計年度末比+1)%、米州が7(同+0)%、欧州、アジア・オセアニアは、各々4(同+1)%、3(同2)%、経常収益シェアは、日本が73(前連結会計年度比3)%、米州が14(同+3)%、欧州、アジア・オセアニアは、各々8(同+2)%、5(同2)%となりました。

(6) 自己資本比率(国際統一基準)(速報値)

連結自己資本比率が10.94%、単体自己資本比率が11.80%となりました。

2. 平成14年3月期の見通し

(1) 業績全般に関する見通し

新銀行初年度である平成14年3月期につきましては、合併効果の早期実現等により、収益力の強化を図る一方、不良債権問題の決着に向けて、最終処理を加速してまいります。

業績の見通しは、連結経常収益 36,500 億円、連結経常利益 4,100 億円、連結当期純利益 1,800 億円を予想しております。

また、三井住友銀行単体の業績の見通しは、経常収益 26,500 億円、経常利益 2,950 億円、当期純利益 1,500 億円を予想しております。

(2) 利益配分に関する見通し

普通株式の配当につきましては、内部留保の水準を勘案し、平成13年3月期と同様に、1株当たり年間6円(中間3円)とする予定であります。なお、優先株式については所定の配当(1株当たり、第1回第一種優先株式は年間10円50銭、第2回第一種優先株式は年間28円50銭、第五種優先株式は年間13円70銭、第六種優先株式は年間7円50銭)とする予定であります。